

和歌山県財政の状況」の作成について

1 目的

県財政の実情を広くご理解いただくために、平成18年度普通会計決算の概要をとりまとめ、公表するものです。

2 内容

平成18年度普通会計決算の要点を、類似団体平均、全国平均(東京都除く)との比較等を、平成17年度からの推移とともにとりまとめたものです。

3 留意事項

(1) 決算の取り扱い

県の決算は、地方自治法に基づき会計管理者が調製するものであり、監査委員の意見を付して議会に提出されます。

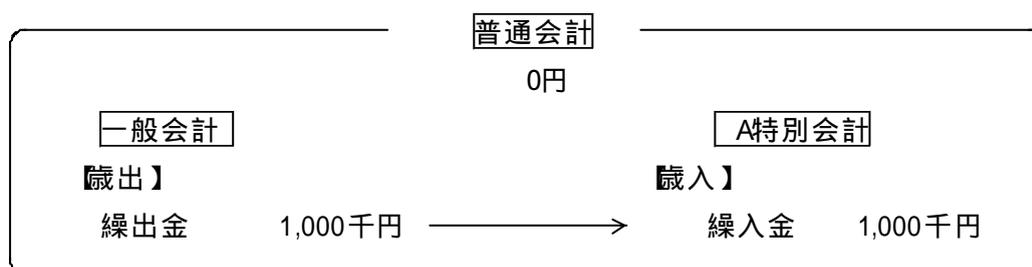
他方、今回の発表資料は、財政課がとりまとめ総務省に報告した「決算統計」に基づくものであり、あくまでも財政分析資料として取扱われるものです。

(2) 資料における会計区分

今回公表する決算は、「普通会計」ベースで作成しています。

「普通会計」とは、一般会計及び企業会計的なものを除いた特別会計の総計であり、各会計間の重複した数値(例:繰出金と繰入金)は相殺(いわゆる「純計」)したものです。

<例> 一般会計からA特別会計に繰出金1,000千円を支出し、A特別会計が繰入金として1,000千円を歳入する場合 → 普通会計上は各会計の歳出・歳入が相殺され0円



平成18年度普通会計決算の概要

(1) 収支等の状況

実質収支	46億27百万円
単年度収支	27億35百万円
実質単年度収支	51億41百万円

- 歳入 歳出が3年連続マイナスとなる中、翌年度繰越財源の算定ルールの変更などにより、実質収支の黒字が拡大し46億27百万円、実質単年度収支についても51億41百万円の黒字となった
- 行財政改革推進プランの着実な実行による歳出削減を行い、歳入についても、県税が法人2税を中心に大幅増となったのが大きな要因だが、団塊の世代の大量退職に対処するため、退職手当債(79億90百万円)の活用を図るなど、実際の財政状況は大変厳しい状態にある
今後、退職手当や社会保障関係経費の増も予想されることから、更なる健全化への取組が必要である

歳入 : 1億円の減

県税	+ 12.5%	: 法人2税の増(+99億円)
譲与税	+ 144.8%	: 所得譲与税の増(+119億円)
県債	+ 1.7%	: 退職手当債の発行(+80億円) 臨時財政対策債の減(23億円)(臨財債除き+6.7%)
国庫支出金	16.5%	: 義務教育費国庫負担金等の減(48億円)

歳出 : 7億円の減

人件費	2.9%	: 行財政改革推進プランに基づく定数削減等
公債費	3.2%	: 平成7年度地総債の償還終了等
投資的経費	5.7%	: 水産試験場整備終了等

(単位:百万円)

	H17	H18	<対前年度増減>	
			増減額	増減率%
歳入	512,479	512,363	116	0.0
うち県税	88,356	99,385	11,029	12.5
うち地方譲与税	8,176	20,018	11,842	144.8
うち地方交付税	163,675	164,090	415	0.3
うち国庫支出金	81,045	67,665	13,380	16.5
うち県債	74,254	75,484	1,230	1.7
歳出	503,153	502,431	722	0.1
義務的経費	250,323	241,128	9,195	3.7
うち人件費	168,414	163,531	4,883	2.9
うち退職手当	15,853	17,387	1,534	9.7
うち公債費	71,003	68,696	2,307	3.2
政策的経費	252,830	261,303	8,473	3.4
うち投資	119,440	112,579	6,861	5.7
歳入歳出差引	A	9,326	9,932	
翌年度へ繰越財源	B	7,434	5,305	
実質収支	A-B	1,892	4,627	
単年度収支	C	422	2,735	
財政調整基金積立金	D	31	756	
県債繰上償還額	E	1,776	1,658	
財政調整基金取崩額	F	429	8	
実質単年度収支	C+D+E-F=G	956	5,141	

(注) 地方税は、決算統計上のルールに従い、一般会計における県税収入に地方消費税都道府県間清算金を加えたもの

(2) 県債残高の推移 673億円の増(過去最高)

(単位:百万円)

	H17	H18	前年度比(%)
県債残高	712,931	780,216	9.4

県立医科大学の独立行政法人化による県立医科大学附属病院特別会計廃止等に伴い、平成18年度末残高46,857百万円増

(3) 基金残高の推移 46億円の増

(単位:百万円)

	H17	H18	前年度比(%)
財政調整基金	9,296	10,044	
県債管理基金	18,731	24,277	
小計	28,027	34,321	
特定目的基金	27,868	26,179	
計	55,895	60,500	8.2

(4) 経常収支比率の推移

経常収支比率は、89.6%と若干改善

	H17	H18
経常収支比率(%)	91.8	89.6

平成18年度普通会計決算の要点
和歌山県財政の状況

和歌山県 総務部 総務管理局 財政課

平成19年8月30日

1 総括

(1) 収支等の状況

歳入・歳出が3年連続マイナスとなる中、翌年度繰越財源の算定ルールの変更などにより、実質収支の黒字が拡大し46億27百万円、実質単年度収支についても51億41百万円の黒字となった。行財政改革推進プランの着実な実行による歳出削減を行い、歳入についても、県税が法人2税を中心に大幅増となったのが大きな要因だが、団塊の世代の大量退職に対処するため、退職手当債(79億90百万円)の活用を図るなど、実際の財政状況は大変厳しい状態にある。今後、退職手当や社会保障関係経費の増も予想されることから、更なる健全化への取組が必要である。

(単位:百万円)

	H17	H18	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
歳入	512,479	512,363	536,910	904,498	38	39
歳出	503,153	502,431	525,037	891,232	37	39
歳入歳出差引 A	9,326	9,932				
翌年度へ繰越財源 B	7,434	5,305				
実質収支 A-B	1,892	4,627				
単年度収支 C	422	2,735				
財調基金積立金 D	31	756				
県債繰上償還額 E	1,776	1,658				
財調基金取崩額 F	429	8				
実質単年度収支 C+D+E-F=G	956	5,141	1,986	2,597	7	12

(2) 決算諸指標の推移

三位一体改革による税源移譲の結果、標準財政規模は拡大するとともに、財政力指数も上昇。公債費の減により、公債費負担比率、起債制限比率及び実質公債費比率は改善。県税(法人2税)の増及び義務的経費の減により、経常収支比率は改善。

(単位:百万円、%)

	H17	H18	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
標準財政規模	252,274	258,838	271,671	481,068	39	39
財政力指数	0.281	0.304	0.316	0.447	37	37
公債費負担比率	21.0	19.2	24.4	21.3	32	30
起債制限比率(3箇年)	10.3	9.6	12.8	12.2	42	40
実質公債費比率(3箇年)	11.0	10.3	14.3	14.4	45	44
経常収支比率	91.8	89.6	93.7	93.7	46	31

(注) 実質公債費比率は、H17から新設された指標

標準財政規模: 一般財源の標準的な規模
 財政力指数: 財政力を示す指数(指数が高いほど財源に余裕があるものとされている)
 基準財政収入額/基準財政需要額の3年平均
 公債費負担比率: 財政構造の弾力性を測る指標
 $\text{公債費充当一般財源} / \text{一般財源総額} \times 100$
 起債制限比率: 地方債の許可制限に係る指標
 実質公債費比率: 起債制限比率に、公営企業の元利償還金に係る普通会計からの繰出金など、実質的な公債費を加味した率(18%以上になると引き続き許可制の対象、25%以上になると起債が制限)
 経常収支比率: 財政構造の弾力性を測る指標
 $\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$

【注】

- 類似団体は、財政力指数をベースに人口、面積、歳出決算額、標準財政規模の相違率が概ね±20%以内の下記団体を選定
山形県、徳島県、佐賀県、大分県、宮崎県
- 全国平均は、東京都を除く46道府県の平均値(見込み)
- 全国順位は降順(見込み)

2 歳 入

(1) 総 括

一般財源は増加したが、県債及び国庫支出金等の減により、1億16百万円の減(対前年度 0.0%)

一般財源(県税・地方交付税・地方譲与税及び地方特例交付金の合計)では、三位一体改革による税源移譲に伴い、167億29百万円(6.3%)の増。

イ 県税は、個人県民税、法人2税、地方消費税がいずれも増となり、110億29百万円(12.5%)の増。

ロ 地方交付税は、4億15百万円(0.3%)の増にとどまり、ほぼ前年度並み。

ハ 地方譲与税は、税源移譲に伴い、118億42百万円(144.8%)の増。(地方特例交付金のうち税源移譲予定特例交付金からの移行分64億53百万円を含む)

国庫支出金は、義務教育費国庫負担金や普通建設事業に係るものの減等により、133億80百万円(16.5%)の大幅減。県債は、臨時財政対策債が前年度に引き続き22億72百万円(10.2%)の減となるが、退職手当債の発行79億90百万円(皆増)により、全体では12億30百万円(1.7%)の増。

(単位: 百万円、%)

	H 17				H 18			
	金額	構成比	増減額	伸率	金額	構成比	増減額	伸率
県 税	88,356	17.2	1,679	1.9	99,385	19.4	11,029	12.5
地 方 交 付 税	163,675	31.9	773	0.5	164,090	32.0	415	0.3
地 方 譲 与 税	8,176	1.6	3,825	87.9	20,018	3.9	11,842	144.8
地 方 特 例 交 付 金	7,083	1.4	4,309	155.3	526	0.1	6,557	92.6
一 般 財 源 小 計	267,290	52.1	5,682	2.2	284,019	55.4	16,729	6.3
国 庫 支 出 金	81,045	15.8	11,207	12.1	67,665	13.2	13,380	16.5
県 債	74,254	14.5	2,612	3.4	75,484	14.7	1,230	1.7
うち臨時財政対策債	22,299	4.4	6,558	22.7	20,027	3.9	2,272	10.2
そ の 他 収 入	89,890	17.6	1,267	1.4	85,195	16.7	4,695	5.2
歳 入 決 算 額	512,479	100.0	9,404	1.8	512,363	100.0	116	0.0

	18年度比較指数			(参考)
	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
県 税	101,598	291,698	42	42
地 方 交 付 税	166,963	187,364	26	31
地 方 譲 与 税				
地 方 特 例 交 付 金				
一 般 財 源 小 計	288,675	524,071	39	38
国 庫 支 出 金	79,680	112,339	36	38
県 債	72,492	112,026	32	40
うち臨時財政対策債	20,754	29,441	39	40
そ の 他 収 入	96,063	156,062		
歳 入 決 算 額	536,910	904,498	38	40

(2) 県 税

平成18年度の税収は、個人県民税・法人2税・地方消費税がいずれも増加、特に法人2税は企業収益の増による大幅増となり、県税全体で110億29百万円の増(対前年度+12.5%)

法人2税は、主要鉄鋼関連企業の企業収益増により、98億95百万円(41.5%)の増

個人県民税は、定率減税の縮小等により、13億10百万円(9.7%)の増

地方消費税は、免税点の引き下げ及び輸入取引価額の増により、1億92百万円(+1.1%)の増

その他、軽自動車への移行等による登録台数の減により、自動車税が2億70百万円(2.1%)の減など

(単位: 百万円、%)

	H 17				H 18			
	金額	構成比	増減額	伸率	金額	構成比	増減額	伸率
法 人 2 税	23,836	27.0	1,321	5.2	33,731	33.9	9,895	41.5
個 人 県 民 税	13,553	15.4	394	3.0	14,863	15.1	1,310	9.7
県 民 税 利 子 割	1,531	1.7	977	39.0	1,238	1.2	293	19.1
地 方 消 費 税	18,141	20.5	937	4.9	18,333	18.4	192	1.1
そ の 他 の 税	31,295	35.4	1,162	3.9	31,220	31.4	75	0.2
県 税 合 計	88,356	100.0	1,679	1.9	99,385	100.0	11,029	12.5

3 歳 出

人件費は、行財政改革推進プランに基づく定数削減等により、48億83百万円（2.9%）の減。
 公債費は、平成7年度許可地総債の償還終了等により23億7百万円（3.2%）の減。
 投資的経費のうち普通建設補助事業は、国庫補助事業の減に伴い52億56百万円（9.9%）の減。
 投資的経費のうち普通建設単独事業は、県庁南館（防災センター）整備や耐震改修工事による増があるものの、水産試験場整備の終了や紀北東道路先行取得の減により、3億37百万円（0.7%）の減。

(単位:百万円、%)

	H 17				H 18			
	金額	構成比	増減額	伸率	金額	構成比	増減額	伸率
義務的経費	250,323	49.8	5,264	2.1	241,128	48.0	9,195	3.7
人件費	168,414	33.5	2,496.0	1.5	163,531	32.5	4,883	2.9
扶助費	10,906	2.2	63.0	0.6	8,901	1.8	2,005	18.4
公債費	71,003	14.1	2,705.0	3.7	68,696	13.7	2,307	3.2
政策的経費	252,830	50.2	3,096	1.2	261,303	52.0	8,473	3.4
投資的経費	119,440	23.7	5,568.0	4.5	112,579	22.4	6,861	5.7
うち普通建設補助	52,940	10.5	4,449.0	7.8	47,684	9.5	5,256	9.9
うち普通建設単独	48,959	9.7	2,126.0	4.2	48,622	9.7	337	0.7
歳出決算額	503,153	100.0	8,360.0	1.6	502,431	100.0	722	0.1

	18年度比較指数			(参考)
	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
義務的経費	247,699	433,991	39	37
人件費	152,792	289,179	34	35
扶助費	9,037	16,174	34	33
公債費	85,870	128,638	43	42
政策的経費	277,338	457,241		
投資的経費	130,225	168,124	39	39
うち普通建設補助	57,410	75,319	38	38
うち普通建設単独	42,949	61,691	32	34
歳出決算額	525,037	891,232	37	39

4 県 債

臨時財政対策債の大幅減に伴い県債発行額は減少したが、元金償還額を上回る県債発行が続いており、県債残高は引き続き増加し、過去最高を更新。

	H17	H18	18年度比較指数			(参考)
			類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
県債残高(百万円)	712,931	780,216	922,136	1,572,075	43	44
伸率(%)	2.3	9.4				
県民一人当たり県債残高(千円/人)	672	740	875	630	19	25
県債残高/標準財政規模(%)	282.6	301.4	339.4	326.8	35	40
県債発行額(百万円)	74,254	75,484	72,492	112,026	32	40
うち臨時財政対策債(百万円)	22,299	20,027	20,754	29,441	39	40
公債費(百万円)	71,003	68,696	85,870	128,638	43	42
うち元金償還額(百万円)	57,989	55,055				

5 基 金

財政調整基金及び県債管理基金は積立により62億94百万円の増となったが、地域振興基金や議会棟等建設基金の取り崩しにより、その他特定目的基金の残高は16億90百万円減少し、261億79百万円となった。

	H17	H18	18年度比較指数			(参考)
			類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
財政調整基金(百万円)	9,296	10,044	8,026	6,485	9	14
県債管理基金(百万円)	18,731	24,277	24,472	23,350	20	33
小計	28,027	34,321	32,498	29,835		
その他特定目的基金(百万円)	27,869	26,179	21,565	39,552	29	27
計	55,896	60,500	54,063	69,387	28	34
土地開発基金(百万円)	17,850	17,850				
その他定額運用基金等(百万円)	1,500	1,502				
小計	19,350	19,352				
合計	75,246	79,852				